

韓国と日本学界の壬辰倭乱原因論について

李啓煌*

はじめに

1 韓国学界

2 日本学界

1)敗戦前

2)敗戦後

むすび

はじめに

壬辰倭乱は韓国と日本において、単一主題としては最大の研究業績を誇る研究テーマである。同時に研究の小テーマも多様で、方法論も多様である。これは研究の多様性という側面からは望ましいことではあるが、壬辰倭乱に対する理解に混乱が生じることもある。ゆえに、現在壬辰倭乱についての諸学説を詳細に理解することは不可能に近い。そして壬辰倭乱は、400数年前に明を含む朝鮮と日本との間で起きた戦争であるが、その研究は近代国民国家形成期—現在も大部分そうであるが—の国家イデオロギーと関わっており、「明るい歴史」への誘惑などにより韓・日間で尖鋭に対立する様相を内包している研究テーマである。したがって、壬辰倭乱についての韓・日歴史学界の研究成果・評価が同じである必要はないが、韓・日の諸研究の歴史的意義がどこにあるのかは確認する必要があるだろう。

壬辰倭乱についての研究史は整理されていないわけではない。北島万次は1990年に「豊臣政権の朝鮮侵略に関する学説史的検討」を発表した¹。彼はこの論文で、江戸時代から1980年代までの研究成果を対象として、代表的な研究者による代表的な著述を分析し、それらの研究成果や研究方法論および問題点を明確にした。この研究は、韓・日両国を通じて最高の水準として評価を受けており、現在まで非常に大きな影響力を維持している。しかし、この研究は壬辰倭乱についての研究成果全般を扱っているために、各テーマについて十分に考察したとはいえない。一方、第1期韓日歴史共同研究委員会は、壬辰倭乱研究史をテーマに設定し、当時までの研究成果と課題を整理した²。この報告書

* 仁荷大学校文科大学日語日文学専攻教授

¹ 北島万次「豊臣政権の朝鮮侵略に関する学説史的検討」『豊臣政権の対外認識と朝鮮侵略』校倉書房、1990年。

² 六反田豊/田代和生/吉田光男/伊藤幸司/橋本雄/米谷均/北島万次「文禄・慶長の役(壬辰倭乱)」『韓日歴

は、2004年までの研究成果を網羅して整理し、研究成果の問題点を指摘している。これらの報告は、時期別・テーマ別に研究史を整理しており、現在までの研究成果を鳥瞰する上で非常に有益である。特に報告の末尾に壬辰倭乱研究文献目録が一目瞭然に整理されており、壬辰倭乱研究に多くの助けとなっている。しかしこれらの報告も、壬辰倭乱研究全般を対象としており、各テーマについての考察が十分に考究されたとはいえない。

前述のように、韓・日の壬辰倭乱関連の研究は、多くの業績と多様な方法を有しており、韓国と日本の壬辰倭乱についてのすべての分野の研究を網羅して検討することは、筆者には不可能である。そのため本稿では、韓国と日本の壬辰倭乱の原因についての諸学説を検討し、それが含意する意味を明確にしようと思う。本稿で壬辰倭乱の原因について検討するのは、壬辰倭乱についての叙述が事実・事件中心的で、事実・事件の相互間の内的連関関係が看過されているという点、特に、諸戦闘の展開と壬辰倭乱の原因との論理的必然性が欠如したまま叙述する「戦争史なき戦闘史」の集積になっているのではないかという疑問があるためである。すなわち、壬辰倭乱の原因を明確にしなければ、壬辰倭乱の戦争過程・戦略・歴史的意義などを明確にできないという点に注目している。本稿では、まず韓国の壬辰倭乱の原因についての研究を検討し、日本の場合は敗戦前と敗戦後にわけて考察する。そして、諸説が有している問題点と歴史的意義を明確にしようと思う。

1 韓国学界

韓国で壬辰倭乱について最初に学問的に研究した人物は、崔南善である³。解放と共に北韓の成海は1949年「朝鮮名将論(李舜臣將軍編)上・中・下」を發表する⁴。一方、南韓では、李允宰⁵・李殷相⁶・姜興秀⁷・李芬・朴泰遠⁸・權泰益⁹・震檀学会¹⁰・李忠武公記念事業会¹¹などが壬辰倭乱を研究しはじめた。同時に、この時期に韓国史の全体の流れを理解させようとする努力として、歴史概説書の執筆が行われた。このような研究が植民史学を克服し、民族史学を確立しようとする努力の一環であったこ

史共同研究報告書』3、韓日歴史共同研究委員会第2分科、2005年(『한일역사공동연구보고서』3, 한일역사공동연구위원회 제2분과, 2005년)。朴哲暎「壬辰倭乱研究の現況と課題」『韓日歴史共同研究報告書』2、韓日歴史共同研究委員会第2分科、2005年(박재광「壬辰倭亂 研究의 現況과 課題」『한일역사공동연구보고서』2, 한일역사공동연구위원회 제2분과, 2005년)。

³ 崔南善『壬辰乱』東明社、1931年(崔南善『壬辰亂』東明社, 1931년)。

⁴ 成海「朝鮮名将論」上・中・下『歴史研究』6・7・8、1949年(성해「조선 명장론(리순신장군 편)」상・중・하, 『력사연구』6/7/8, 1949년)。

⁵ 李允宰『聖雄李舜臣』通文館、1946年(李允宰『聖雄李舜臣』通文館, 1946년)。

⁶ 李殷相『李忠武公一代記』国学図書出版部、1946年(李殷相『李忠武公一代記』國學圖書出版部, 1946년)。

⁷ 姜興秀『壬辰倭乱と丙子胡乱』文運堂、1948年(姜興秀『壬辰倭亂과 丙子胡乱』文運堂, 1948년)。

⁸ 李芬・朴泰遠訳『李忠武公行録』乙酉文化社、1948年(李芬・朴泰遠譯『李忠武公行録』乙酉文化社, 1948년)。

⁹ 權泰益『壬辰倭乱』啓蒙社、1951年(權泰益『壬辰倭亂』啓蒙社, 1951년)。

¹⁰ 震檀学会編『李忠武公』同研社、1950年(震檀學會編『李忠武公』同研社, 1950년)。

¹¹ 李忠武公記念事業会編『民族の太陽』李忠武公記念事業会、1951年(李忠武公記念事業會編『民族의 太陽』李忠武公記念事業會, 1951년)。

とは言うまでもないだろう。

このような状況の中で、壬辰倭乱の原因についての言及があらわれてきた。すでに崔南善は壬辰倭乱の原因について「秀吉が長い間ずたずたに破れていた国内を統一し、利欲と功名心に引かれて朝鮮と明を侵略しようとして」と叙述している。李丙燾は「秀吉が、この(秀吉自身の)新興勢力を信じて、度を越えた妄想を起こして朝鮮と明を狙って」といい、李仁榮は「朝鮮・中国を征伐して、彼の部下に土地を分け与えようとする愚かな考えから起こしたのである。また、当時の秀吉は、日本の封建諸侯を征服して主権を握ったが、国内の武臣を放置すれば内乱を引き起こす恐れがあり、彼らを外国に駆逐する必要を感じていたのかもしれない」と論じた。金聖七は「彼ら(日本人)が千年以上の間磨いて整えた牙を、故なく隣国に向けて振り回したものであり、代々受け継がれてきた海賊の血が、一つに結集して現れた倭寇の最大規模のものであった。」と叙述している¹²。

以上の議論が、基本的には後述する敗戦前の日本学界の壬辰倭乱原因論、すなわちいわゆる功名心論・勘合貿易説・征服欲説・領土拡張説などを土台として展開していることは見当がつく。しかし、李仁榮は壬辰倭乱の原因を秀吉政権の矛盾に、金聖七は日本の国民性に求めようとした点は注目される。

このような状況において、韓祐勲は1952年に「壬辰乱原因に関する検討—豊臣秀吉の戦争挑発原因について」を發表し、壬辰倭乱の原因を探求した¹³。彼は「豊臣秀吉がその戦乱(壬辰倭乱)を挑発するようになった原因ないしは動機に関して、我が国(韓国)の学者間で学術的な議論が行われてこなかったことは遺憾¹⁴」としながら、「それ(壬辰倭乱の原因)についての正確な理解なしには、たとえ自己欠陥と受難・被害・義勇を列挙してみても、壬辰倭乱が占める歴史的意義を広く把握することはできない¹⁵」とした。そして、彼は「日本の社会的背景と、秀吉の努力の方向を考察して、その(壬辰倭乱)侵寇の地盤を明らかにすることで、その動機を論究¹⁶」しようとした。そして彼は、「それ(壬辰倭乱の原因)は、日本西部を中心に起きた西洋貿易による新しい氣勢を削ぐことで、封建的集権体制を強化しようとする意図を内包し、その上で豪族一般の豪言が、彼が国内統一を成就していく間に、封建的統率下の対外交易の利を要求するようになり、再び(進んで)海外の地の侵寇へと展開されたのである¹⁷」と結論を下した。

この見解の特徴は、豊臣政権の発展志向性と豊臣秀吉の対外貿易利益追求を結合した点にある。豊臣政権の発展志向性というのは、「商業都市の発達とカトリックを壊滅させることによって、反封建的で近代市民的な社会の発芽を窒息させるようにしただけでなく、百姓・僧侶の武装を解除して、城柵を破壊し、集権的封建体制を全国的に再統一・強化¹⁸」するものであると言う。上記の近代市民的な社会

¹² 以上、韓祐勲「壬辰乱原因に関する検討—豊臣秀吉の戦争挑発原因について」『歴史学報』1、1952年、93ページ(한우근「壬辰亂 原因에 관한 검토—豊臣秀吉의 전쟁도발 원인에 대하여」『역사학보』1(1952), 93쪽)。

¹³ 前掲論文。

¹⁴ 前掲論文91ページ。

¹⁵ 前掲論文91～92ページ。

¹⁶ 前掲論文93ページ。

¹⁷ 前掲論文101ページ。

¹⁸ 前掲論文96～97ページ。

の発芽というのは、商業・海外貿易の隆盛、小銃の流布、キリスト教の伝播を意味し、このような動向を新しい気運と表現している。この新しい気運は主に西日本を中心に起きていったとした¹⁹。

以上の論理的装置を通じて、彼は新しい気運を内包した封建領主＝九州を中心とする西国大名勢力の抹殺＝封建的集権体制の再編・強化と、西国大名が掌握していた対外貿易の利益をわがものとするために、壬辰倭乱を起こしたという結論に到達した。

この見解は、鎖国と関連する服部之総の「絶対主義墮落論」を連想させ、西洋＝先進と日本＝後進、西日本＝先進と東日本＝後進の対置構造を前提としている。また、豊臣政権に対する封建再編(成)論をイメージとして内包している。1950年段階において、壬辰倭乱の原因を、豊臣政権の発展過程による権力内部矛盾から求めようとした点は注目に値する。しかし、豊臣政権についての構造的・体系的理解の不足と、壬辰倭乱を西国大名だけに局限して矮小化した点に弱点があるといえる。

李炯錫は1974年に『壬辰戦乱史』上で、壬辰倭乱の原因について間接的な原因と直接的な原因にわけて説明している。彼は開戦の間接的原因として、「朝鮮と明国の弱点が何であったのかという問題を扱ってみよう²⁰」という前提の下、朝鮮が侵略されるようになる要因として、分党政治と紀綱の紊乱、社会制度の弊害と道義観の墮落、朝臣の無能と実践力の微弱性、軽武思想と安逸な姑息性、事大思想と他力依存性、国防政策の貧困を挙げている²¹。そして明の弱点としては、文弱で倭寇に手を焼いており、当時満州族が興起していたことを挙げている²²。このような当時の情勢について、「豊臣秀吉がこのような情報を知るようになり、この弱点に乗じて侵略したのではないが、明国の国力が微弱であったという虚を狙ったことは間違いない事実というほかない²³」とした。

開戦の直接的原因については、「直接的原因は、すなわち豊臣秀吉の侵略動機を言うが、これを論じようとするのであれば、まず秀吉が成長した当時の実情を十分検討しなければならないであろう²⁴」と前置きして、秀吉の成長過程、鶴松の誕生、秀吉の死亡について叙述する。そして秀吉について「彼は非常に不遇な環境で育ち、大変孤独な身であったが、自己を信じる信念が強く、元旦の朝日と一緒に出生した、太陽の子と自認したりするような、単純な知能の持ち主であった²⁵」と評価した。

そして彼は開戦(壬辰倭乱)の原因を、「戦国時代からの殺伐とした状況下において、武芸と戦法に百戦老練した軍師の壮志を海外に追い払うことは、後日の後患を防ぐだけでなく、比較的若い諸侯の雄心を鼓舞することであり、また彼の子である鶴松が死んだ後には、自分の老後を密かに心配するようになり、諸侯の人力と財力の成長を抑制して、彼らの若い精力を消耗させる手段としても考えていたと思うのである²⁶」と述べた。そして、秀吉の征服欲をさらに引き起こした心的要素として、秀長と鶴松の死

¹⁹ 前掲論文95ページ。

²⁰ 李炯錫『壬辰戦乱史』上、新現実社、1974年、110ページ(이형석『壬辰戰亂史』상, 新現實社, 1974년, 110쪽)。

²¹ 前掲書110ページ。

²² 前掲書115ページ。

²³ 前掲書116ページ。

²⁴ 前掲書116ページ。

²⁵ 前掲書117ページ。

²⁶ 前掲書118ページ。

を挙げている²⁷。しかし、この二つの要素について、「これが直接的原因となり、秀吉が外征を断行したとみることはできないが、ただ、秀吉の心を刺激し、外征断行の決心をさらに煽った効果は大きかったと見るのである…外征の原動力ではないが、その推進力的な役割を果たすには十分である²⁸」と述べた。

この見解は、新興大名(秀吉の子飼大名)の欲求充足、鶴松死後の秀吉政権の危機解消＝大名勢力の弱体化の意図を壬辰倭乱の原因としてみようとしたものと推測することができるが、両者の相互関係が明確ではない。特に彼が、『壬辰戦乱史』の自序で、「この争い(壬辰倭乱)は、豊臣秀吉一人の傍若無人から起きた戦争であり、いかなる名分も立たない一方的侵略²⁹」といった点から見れば、秀吉政権の矛盾の中から壬辰倭乱の原因を探そうとする視角が明確であるとはいえない。

徐仁漢は、1987年に『壬辰倭乱史』で、豊臣政権は「大名勢力を一時的に結合させておく、一種の連合政権³⁰」であり、「彼の政権基盤に内在している脆弱点を解消するための手段として、封建的支配構造を再編し、大名集団の勢力を弱体化する対策を講じざるを得なくなった³¹」と述べた。そして、「大規模の遠征事業に着手して、ここに封建大名の武力集団を投入し、かれらの戦闘力を消滅させることで、その勢力を弱体化しようとした。このような策略で、征服地域の広大な領土を大名勢力に再分配し、かれらの領地拡張という欲求を充足させることで、大名勢力から広汎な支持基盤を確保しようとする意図が内包されてもいた³²」と述べている。

この見解は、封建的支配構造の再編＝大名勢力の弱体化の志向と、大名勢力の領土拡張の欲求の充足を壬辰倭乱の原因とみるものであるが、大名勢力弱体化と朝鮮侵略の相関関係が明確に提示されてはいない。そして、全ての大名が領地拡張の欲求を持っていたというわけではなかった点も看過している。すなわち、秀吉の統一政権が有している構造的矛盾＝対立・葛藤関係を明確にしていけないという弱点がある。

鄭求福は、2005年に「壬辰倭乱の歴史的意義—壬辰倭乱に対する韓・日両国の歴史認識」で「朝鮮侵略を明攻撃のための第一段階であるとか、朝鮮との戦争ではなく明との戦争であると認識するのは真の歴史理解とはいえない。日本国内の土地を与えられなかった武士に領地を与えることで不満を解消しようとして朝鮮を侵略したという動機説も妥当ではなく、韓国で叙述されている大名の勢力を戦場に追いやり、彼らの力をなくそうとしたという説も妥当ではない。勘合貿易を再開しようとした説も1593年の明との講和会談の過程で出てくるが、根本的な動機とはいえない。日本の領土を拡張しようとしたという説も、講和会談の中で韓国南部の四道分割論にあらわれるが、根本的な朝鮮侵略の動機とはいえない。³³」と言い、壬辰倭乱の動機に関する諸説を批判した。

²⁷ 前掲書119ページ。

²⁸ 前掲書119ページ。

²⁹ 前掲書11ページ。

³⁰ 徐仁漢『壬辰倭乱史』(民族戦乱史4)、国防部戦史編纂委員会、1987年、12ページ(서인한『임진왜란사』民族戦乱史4, 국방부 전사편찬위원회, 1987년, 12쪽)

³¹ 前掲書13ページ。

³² 前掲書。

³³ 鄭求福「壬辰倭乱の歴史的意義—壬辰倭乱に対する韓・日両国の歴史認識」『韓日歴史共同研究報告書』第2巻、韓日歴史共同研究委員会、2005年、194～195ページ(정구복, 「임진왜란의 역사적 의의—壬辰

このような論旨を述べた後、彼は「秀吉は卑しい身分から出世し、戦争での勝利を重ね、そして戦争を行う過程で死んだ。戦争で一生を終えた人間である。秀吉が朝鮮を侵略した本当の動機は止まるところを知らないその戦争欲にあると解釈するほかない。³⁴」と述べた。

上述の内容からもわかるように、鄭求福は韓国学界と日本学界の壬辰倭乱の動機に関する諸説を批判した。彼が批判の対象とした学説は、全て敗戦前のそれで、敗戦後の学説についての検討はないようである。一方、壬辰倭乱の動機に関する諸説への彼の批判は「真の歴史的理解とはいえない」、「妥当ではない」、「根本的な動機とはいえない」などで、批判の根拠が非常に主観的で、根拠が提示されていない。このような批判の上に展開される「秀吉戦争欲」の根拠は「秀吉は卑しい身分から出世して、戦争での勝利を重ね、そして戦争を行う過程で死んだ。彼は戦争で一生を終えた人間である³⁵」というのである。このような理解は、壬辰倭乱の原因を英雄主義に立脚して秀吉個人に還元・矮小化する危険がある。

一方、2006年に朴秀哲は、「15・16世紀の日本の戦国時代と豊臣政権」で、「秀吉の時期に実施された太閤検地と兵農分離政策を通じて、中世社会が質的に変化したという、戦国時代と近世社会の断絶を指摘した既存の通説は再検討されなければならない³⁶」と前置きして、壬辰倭乱の原因論を検討した。彼は勘合貿易説について「秀吉が貿易問題に深い関心を持っていたことは事実であり、蓋然性はあるが、貿易問題に直接言及した史料は見当たらない³⁷」と批判する。そして既存の功名心説を、単純に秀吉個人の次元に還元する点を批判しながら、「秀吉の功名心は、決して秀吉個人の次元だけに限られたものではなく、当時の武士集団の一般的志向であると同時に、彼らの感情が反映された構造的産物³⁸」であると論じた。

したがって、「功名説と領土拡張説は、実は別個のものではない。現在、功名説が無視されて、領土拡張説の主張だけが通説的位置を占めているが、筆者(朴秀哲)が見たところでは、功名説と領土拡張説はコインの表と裏の関係である。…領土階級の領土拡張の志向は、具体的な史料にあらわれる時、功名という名で表出している³⁹」と述べた。

そして、藤木久志の豊臣平和令について、「紛争終息過程において表われた無数の戦乱、その中で展開された数えきれない放火・略奪・惨状などの戦国時代以来の残酷な殺傷と暴力行為には寛大である⁴⁰」、「壬辰倭乱までを視野に入れて全体的な観点から眺望しようとするれば、豊臣政権の志向を平和＝私戦禁止・紛争終息ではない、他の論理構造に求めなければならない⁴¹」と批判した。そして彼

倭亂에 對한 韓・日兩國의 歷史認識, 『한일역사공동연구보고서』제2권, 한일역사공동연구위원회, 2005년, 194-195쪽)。

³⁴ 前掲書195ページ。

³⁵ 前掲書。

³⁶ 朴秀哲「15・16世紀の日本の戦国時代と豊臣政権」『戦争と東北亜国際秩序』一潮閣、2006年、207ページ(박수철「15/16세기 일본의 전국시대와 도요토미 정권」『전쟁과 동북아 국제질서』일조각, 2006, 207쪽)。

³⁷ 前掲書208ページ。

³⁸ 前掲書209ページ。

³⁹ 前掲書210ページ。

⁴⁰ 前掲書214ページ。

⁴¹ 前掲書215ページ。

は、「秀吉は天皇の権威を媒介に、降服→地位保障、拒否→征伐という互いに異なる二つの選択方式を有している⁴²⁾」と述べつつ、「豊臣政権は絶えず領地拡張を志向した。持続的な領土拡大戦争を通じてのみ、多様な構成員の利害関係を調整して、彼らの不満を鎮めることができたからである。秀吉が政権初期から明を侵略しようとしたことは、そのような点から少しも異常ではない⁴³⁾」と論じた。

この見解は、領土拡張説と功名心論を結合したものとして注目されるが、功名心論の根拠が、朝鮮国王に送った国書であるという事実と、功名心論を主張する前提と意図を勘案していないという弱点がある。そして先の見解は、戦国時代と豊臣政権との連続性を前提としているが、戦国大名と豊臣政権＝統一政権は、歴史展開上厳密に区分すべきであり、両者が領土拡張の欲求を持っているとしても、その論理構造と目的は別に説明されなければならないであろう。また、大名の領土拡張＝功名心論の根拠として提示している史料が、戦争の前後に発給されたものであるという点、すなわち戦争を督励したり、責任を問うたりする時に発給された史料—史料を直接引用してはいないが—を引用しているという点も、説得力を半減させている。同時に、秀吉政権が多様な構成員の利害を調整するために領土拡張を目指して、壬辰倭乱を起こしたとすれば、多様な構成員の利害相衝構造が、壬辰倭乱の原因となるであろう。

2 日本学界

1) 敗戦前

田中義成は1905年に「豊太閤の外征に於ける原因に就て」を発表した。彼は秀吉が信長の命で中国地方の毛利氏を征伐するために出陣したとき、信長が中国を領地として与えると言うと、秀吉自身は海外(朝鮮、中国)を討伐しようと言ったという内容を記録した『日本外史』と『続本朝通鑑』の記述を引用して、当時の秀吉の朝鮮侵略が突発的な行為(突飛)であったという理解について批判した⁴⁴⁾。そして、当時の日本の海外進出の気運を指摘しながら、「不世出の豪傑たる豊公がかかる風会に乗じて、空前の偉業を海外に建てやうとしたのは当然⁴⁵⁾」とした。すなわち、英雄主義の歴史観と当時の海外進出の志向性を根拠として、秀吉の朝鮮侵略を説明した。

一方、田中は1925年の『豊臣時代史』では、秀吉ははじめから明および朝鮮を帰服させようとする宿望を抱いていたかのように言われているが、それは結果をみてただちにその原因を想像しているに過ぎないのだと前置きして、秀吉の戦略はまず、平和手段を有して可能な限り説諭して降服を勧め、それに従わないときにはじめて征伐するものであったとした。これは信長から学んだものであるという。そして、秀吉は天皇の命を奉じて諭し、争いの名分を正しくした⁴⁶⁾としながら、「彼が海内を征するに当りても、

⁴²⁾ 前掲書216ページ。

⁴³⁾ 前掲書217ページ。

⁴⁴⁾ 田中義成「豊太閤の外征に於ける原因に就て」『史学雑誌』第16編第8号、1905年、2ページ。

⁴⁵⁾ 前掲論文4ページ。

⁴⁶⁾ 田中義成『豊臣時代史』明治書院、1925年、227ページ。

常に天子の命を奉じて諭し、しかも敵之を納れざるに及んで、止むを得ず之を征するにあり、即ち戦の名義を正しくす、況んや外国に対しては、一層に戦の意義を正して、単に盜賊的侵略をなさんとせるものには断じてあらざるなり⁴⁷と述べた。

続いて、室町幕府と信長・秀吉の「平和的外交」を強調する。信長の外交については、1579年に朝鮮へ使臣を派遣して、「(明と)国交を通ぜんとして、朝鮮にその紹介を依頼⁴⁸」したが、朝鮮が拒絶したとする。このような信長の外交に対する態度がいかにも進取的であると評し、こうした信長の外交政策は秀吉に継承されたとする⁴⁹。

さらに、秀吉が海外膨張(朝鮮侵略)の意図を持っていたことは、先に紹介した「豊太閤の外征に於ける原因に就て」で叙述した内容と同一である。しかし、1585年の4月と5月に毛利輝元と安国寺恵瓊・黒田孝高へ送った書状と、1587年10月に小早川隆景へ送った書状を通じて、秀吉が朝鮮から明・南蛮まで攻略しようとした点を強調した⁵⁰。そして、朝鮮使節が日本に来ると、秀吉は「朝鮮をして明を紹介せしめて、室町時代に於ける彼の勘合の制を復して、官船・商船の往来を開かしめんとする趣意を通ぜしめたりと見えたり⁵¹」と述べた。そしてこのことを彼は「国際条約を締結して、通商貿易を開かんとする事にして、其要求は正々堂々なものといふべし。これ、実に秀吉当初の目的⁵²」とした。これを証明するものとして講和条約交渉時の勘合貿易の復活要求を挙げている⁵³。

いわゆる「勘合貿易説」である。すなわち壬辰倭乱の目的は明との勘合貿易の復活にあり、朝鮮を侵略したのは朝鮮が日本の仲裁要請を拒絶し、明との勘合貿易を行うための方法とみている。この見解はここまで見たように英雄主義史観に立脚しており、秀吉の朝鮮侵略の責任は朝鮮にあるという前提を敷いている。この説が有している弱点は、上述した前提を差し引くとしても、秀吉が朝鮮に勘合貿易を依頼したという直接的な証拠がない点である。この説を主張する意図は、朝鮮侵略を正当化しようとするものと判断される。

池内宏は1914年に『文禄慶長の役』正編第一において、この時期(戦国末期から近世初期にかけて)を通じて、海外膨張の精神が横溢していたという事実を前提に⁵⁴、秀吉の海外攻略に対する抱負を「秀吉の計画は、区区たる朝鮮の征服には非ずして、明国四百余州の席捲を目的としたるは、既に定説…其の終局の目的には非ずして、所謂天竺・南蛮にも及ばむとした⁵⁵」と論じた。秀吉が朝鮮と明を侵略しようとする意志を持った時期は、『朝鮮征伐記』を引用して1582年以前とした⁵⁶。

池内宏は「英雄人を欺くと。又た曰く、英雄の事業は常理を以て論ずべからずと。彼等の行動は天馬の空を駆るが如し、常人之を補促し難きなり⁵⁷」と述べ、「秀吉は曠古の英雄なり。曠古の英雄にして、

⁴⁷ 前掲書278ページ。

⁴⁸ 前掲書282ページ。

⁴⁹ 前掲書283ページ。

⁵⁰ 前掲書286ページ。

⁵¹ 前掲書287ページ。

⁵² 前掲書287～288ページ。

⁵³ 前掲書288ページ。

⁵⁴ 池内宏『文禄慶長の役』正編第一、吉川弘文館、1914年、1ページ。

⁵⁵ 前掲書2～3ページ。

⁵⁶ 前掲書32ページ。

⁵⁷ 前掲書35ページ。

曠古の壯図を画す⁵⁸」と述べた。すなわち秀吉は曠古の英雄で、大陸「征伐」を計画したとみている。あわせて当時の日本の状況を、「我が国民(日本)の精神が国家の領域を超越して其の外部に横溢しつつありし時代なり。彼等が海外に膨張して新たに活動の天地を開きつつありし時代⁵⁹」と言い、このような時代の影響で、秀吉が海外征服計画を抱くようになったと論じた⁶⁰。

秀吉の大陸侵略の原因についての諸説、(1)鶴松死亡による鬱憤解消説、(2)国内武力の海外消尽説、(3)朝鮮の日本の明入貢拒絶説、(4)耽兵説、を羅列して、(1)は後人のこじつけ、(2)は机上の空論、(3)は秀吉の大陸侵略構想が1587年以前という点、(4)は道学者一流の道徳的批判であるとした⁶¹。そして秀吉の大陸侵略については、「(秀吉の)多年の宿志を遂行せむとしたる、秀吉の偉業に外ならずとせば、彼れの外征の動機は、彼れ自身の境遇、若くは当時の国状に対する特殊の必要に淵源したりとなし難し⁶²」と述べつつ、「秀吉の海外征服の期望は、彼れ自身の特殊の欲求、換言すれば其の功名心に由来したり⁶³」と述べた。その根拠として、1590年に朝鮮国王へ送った国書、1587年に宗義智へ送った書簡、『九州御動座記』、『日本西教史』の記事を挙げている。しかし、当時の秀吉は朝鮮に対して、決してその領土を併呑しようと考えてはおらず、秀吉が海外侵略を計画した初期から、明を併呑しようとする計画を持っていたとした⁶⁴。

一方、鶴松が死んだ1591年8月、秀吉は明国征服の宿志を断行しようという決意を表明したと述べた⁶⁵。そして、「征明」の決意と「征韓」の遂行は区別しなければならず、主要な対象は明国であり、秀吉が「征明を決して後、唯々此の雄図を実行せむとして、諸般の準備を急ぎ、文禄元年の初頭に於ては、未だ兵を朝鮮に加ふるの意(征伐をしようとする意志)なかりしを知るべし」と述べた⁶⁶。そして、朝鮮は征明の要所にある通路に位置しているとした。同時に秀吉の征明企画は、その由来は久しく、企画は単に企画として彼の意中に潜んでいたが、いよいよ征明を断行しようとする決意を発表したのが1591年8月であったとした⁶⁷。

鶴松の死亡と関連して「征明」を断行したという学説がその証拠として提示し、『三藐院記』・『朝鮮征伐記』・『豊臣秀吉譜』・『多聞院日記』などの記事を批判しながら⁶⁸、秀吉が征明の抱負を持ったのは1587年の九州征服以降で、その後の北条氏征服後に、秀吉の征明の企望は前より倍加し、(1590年)朝鮮通信使の来日が伝わると、1591年8月以前に名護屋築城を計画し、明侵略の準備をしたとした⁶⁹。すなわち、征明の準備が東国征服を遂げてから始められたという説を否定する。

鶴松の死亡と「征明」の決断の相関関係について池内宏は、「事(愛児の病没)に当たりて悲みある

⁵⁸ 前掲書。

⁵⁹ 前掲書34ページ。

⁶⁰ 前掲書。

⁶¹ 前掲書36ページ。

⁶² 前掲書37ページ。

⁶³ 前掲書。

⁶⁴ 前掲書52ページ。

⁶⁵ 前掲書195ページ。

⁶⁶ 前掲書196～198ページ。

⁶⁷ 前掲書200ページ。

⁶⁸ 前掲書204～210ページ。

⁶⁹ 前掲書218～219ページ。

は、凡夫も英雄も異なるなけれども、悲みて傷らざるは英雄なれば、是等の事変に関して、時人の秀吉を観ること、亦た必ずしも誤れりといふべからず⁷⁰とした。しかし、「征明断行の決意を鶴松の夭折と結合せむとするものありとせば、そは固り非なり。外征は秀吉の宿志なり⁷¹」、「(鶴松の死亡に)秀吉は鬱悶又鬱悶、終に之(鬱悶)を禁ずるに能はずして、憤然蹶起し⁷²」侵略を断行したとする説について、「愛児を喪ひし頃には其の胸裡に鬱勃たりしも、また互(壬辰倭乱と鶴松の死)に相関する所ありしに非ざるなし⁷³」と否定した。すなわち、秀吉は英雄として子息の死に左右されないと考えている。

いわゆる英雄主義に立脚した秀吉「功名心論」である。彼は、秀吉は朝鮮を征服しようとしたのではなく、明を征服しようとしたと述べた。これも秀吉が朝鮮を侵略した責任が朝鮮にあるという論理を内在している。池内宏の研究は、実証主義を駆使する高い水準の研究成果と評価しているが、彼の歴史観が英雄主義にあることを看過してはならない。

辻善之助は1917年に、「豊臣秀吉の支那朝鮮征伐の原因」で、秀吉の中国・朝鮮侵略の原因について、まだ学者を納得させられる程の説がないと前置きしつつ、当時までの諸説を批判している。まず鶴松死亡説(鬱憤説)について、鶴松死亡以前(1585年)に秀吉が大陸侵略の意図を持っていたという事実を『日本西教史』と1586年の安国寺恵瓊・黒田孝高に送った書状などを引用して否定した⁷⁴。

そして、大陸侵略の意図を表明した諸史料は、「秀吉の支那征伐の企図が夙くより見えていたといふに止り、其の何故に斯る企図を起したかといふ事は説明することはできぬ⁷⁵」とした。続いて彼は、「秀吉は兵を朝鮮に用ひて一には当時諸將の力を費し、之によって、国内の平和を保たうとしたのであらう。或は土地を取って諸將に与ふべき賞与の為にしたのであらう⁷⁶」という説に対して、「その(壬辰倭乱の)動機の一因たるに止まるので、之を以て主原因と認めるには不十分である」としながら、「これ(壬辰倭乱の原因)を十分に説明しなければ…どうしても名無き兵を用ひたといふ譏りを免れぬのである。これは朝鮮に於ては無論、日本に於ても斯くの如き説は屢々に見える」と述べた⁷⁷。そして、当時国民の元気が充溢して、その活力が自然に溢れて外で作用したり、そのような国民の充溢した気運を利用して、元寇に対する復讐戦を試みたという説に対し、「空漠なる説で、秀吉が兵を動かした名というものが無い」と述べた⁷⁸。

このように、壬辰倭乱の原因についての諸説を批判した後、彼は「秀吉は必ず朝鮮及び明に向って通商貿易上に或要求をしたのではなからうか。即足利以来の例たる勘合、即通商貿易を復旧せんことを求めたのであらう。然るに、其要求が容れられなかったのもそれにより、兵を動かしたのであらう⁷⁹」とした。その証拠として、1)他の外国(フィリピン・台湾)に対する入貢要求、2)講和条約の条文、『懲毖録』の記事(封は認めるが貢は許諾しないこと)、3)『朝鮮通交大記』の1581年の記事(国書)、4)本願

⁷⁰ 前掲書220～221ページ。

⁷¹ 前掲書221ページ。

⁷² 前掲書。

⁷³ 前掲書222ページ。

⁷⁴ 辻善之助「豊臣秀吉の支那朝鮮征伐の原因」『海外交通史話』東亜堂出版、1917年、190ページ。

⁷⁵ 前掲論文198～199ページ。

⁷⁶ 前掲論文199ページ。

⁷⁷ 前掲論文。

⁷⁸ 前掲論文。

⁷⁹ 前掲論文。

寺文書(調物)などを挙げている⁸⁰。

彼は結局、秀吉が朝鮮に朝貢(入貢)を要求して、日本が中国と通商することができるよう、朝鮮に周旋してもらうことを要求したが、朝鮮がこれを拒絶して「征伐」軍を朝鮮に派遣したとする。そして、日本が明に入貢を要求したことは、「国民自尊の念が大に発達して居り、対外硬の思想は大に高まってゐたとき」で、「国家の名誉を重んずる」ためであったとした⁸¹。一方このような主張をしつつ、彼は「入貢＝通商」とした。そして、「秀吉は非常な豪放粗大なる英雄であったやうに一般(人)に想はれて居るが、彼の事蹟をみるに、周到にして綿密な思想を有して居たことが多いのである。決して単に好兵の為めなどという単純な考で征伐を企るやうな事はしない人であった…彼は同時に名分を重んじて居った…要するに、彼は利益を重んじたが、同時に国の名誉といふ事も尊んだ⁸²」と述べた。さらに、この戦争で朝鮮と日本の国民の疲弊と戦乱による惨禍を受けたことを指摘しながらも「(壬辰倭乱は)最も壮快なる事柄として、国民の元気を養つた功は殆ど計り知るべからざるものがある…秀吉の支那征伐というものは、我が国民の精神の上には非常なる感化を有して居る事であると思へば、この戦争は決して無益なりとはいふべからざるものである⁸³」と述べた。

この説は、いわゆる「勘合貿易説」で、秀吉を豪放粗大な英雄ではなく、名分を重視して国家の名誉を重く考える「英雄」であるという前提を有している。ゆえに、朝鮮を侵略する意図はなかったが、明への勘合要求の仲裁を朝鮮が拒絶したために、朝鮮を侵略したというのである。すなわち、日本の朝鮮侵略を正当化しようという意図を表明している。

徳富蘇峰は、1921年に『近世日本国民史』の「秀吉外征動機の諸説」(1)・(2)で、壬辰倭乱の原因についての江戸時代以来の諸説⁸⁴を紹介しながら、それらに対して簡単に批判している⁸⁵。このような批判の中で注目されるのは、山鹿素行が「秀吉が死亡したことによって、たとえその功を完遂することができなくても、其功不全と雖も、本朝の武威を異域に赫すこと、神功皇后以降、秀吉治世にあり」と述べる一句節には、大いに共鳴を感じたと言った点である⁸⁶。辻善之助の勘合貿易説に対する批判から、「只だ僅かに対明貿易の勘合印船の恢復のみに止まつたであらう乎。吾人は秀吉は通商貿易家より以上の英雄漢であつたと思ふ。⁸⁷」と言った点も注目される。一方、田中義成の勘合貿易説が、朝鮮と日本が対等であることを前提としている点、明に対してもただ通商だけを要望したという点を指摘・批判している⁸⁸。

続いて、「外征動機諸説の批判」で本格的に諸説を批判した。この批判の中で注目される点を見れば、まず山鹿素行説について、秀吉の(壬辰倭乱)本来の目的は明であって、朝鮮はその経路に過ぎ

⁸⁰ 前掲論文200～205ページ。

⁸¹ 前掲論文207ページ。

⁸² 前掲論文206ページ。

⁸³ 前掲論文207ページ。

⁸⁴ 林道春と中井竹山の功名説、貝原益軒の好戦説、安積澹泊の侈心説、頼山陽の動乱外転説、山鹿素行の秀吉弁護説、辻善之助と田中義成の勘合貿易説など。

⁸⁵ 徳富蘇峰『近世日本国民史』豊臣氏時代、丁編、朝鮮役上巻、明治書院、1921年、113～124ページ。

⁸⁶ 前掲書119ページ。

⁸⁷ 前掲書122ページ。

⁸⁸ 前掲書124ページ。

ないという点を指摘している⁸⁹。またこれについて「秀吉が朝鮮征伐を目的としなかったのは、猶ほ独逸皇帝が、白耳義征伐を目的としなかったと同様だ。但だ白耳義が其の通路を遮ったが為めに、独逸兵に蹂躪せられた如く、朝鮮も亦た其の通路を遮ったが為めに、日本軍に蹂躪せられたのだ⁹⁰」と述べた。頼山陽説については、「当時の諸大名は、英気満々として、若し之を其の儘に抛却すれば、必ず秀吉に喰て掛ると云ふが如き気焰はなかった。⁹¹」と述べた。勘合貿易説については、「秀吉をあまりにも近世化した見解」としながら、「何となく今次の世界大戦に際して、英米方の議論を聞くが如く」と述べる⁹²。そして、上でみたように、朝鮮と日本は対等ではなく、朝鮮を大名のようにみて、交通を要求したのではなく、服属と臣属を要求したとした。また「朝鮮征伐を以て、九州役の延長」、「秀吉は朝鮮を毫も手の届かぬ異国とは思わなかつた」と述べた⁹³。

このような批判を通じて、彼は「秀吉外征の動機は…吾人は之を亜歴山(アレキサンダー)大王、大奈翁(ナポレオン)、成吉思汗(ジンギスカン)、帖木兒(ティムール)等に共通したる、一種の征服欲の発作と認むるものである。即ち彼は大帝國を建設するを以て、自己の本分と心得、禁ぜんと欲して、禁ずる能はざるものがあつた⁹⁴」と述べ、「其の根本動機は、秀吉其人の落々たる雄心に帰せねばなるまい。即ち好大、好功、好業、好名に帰せねばなるまい。彼は或る特種の目的の為めに、征服に従事したと云わんよりも、寧ろ征服其物が、目的であつたらうと思はる⁹⁵」と述べた。そして「此れが根本動機で、之を成立せしむるには、或は明國に向つて、貿易の利を占めんとする点もあつたであらう。或は朝鮮の無礼を憤つたこともあつたであらう。或は愛兒の夭死に際し、強ひて鬱悶を排せんが為めに、其の企てを執行したこともあつたであらう。或は其の諸將に頒与す可き土地(地面)欠乏したるが為めに、新領土の必要を感じた為めでもあらう。併し是等は何れも其の旁系、支流であつて、其の根本動機は、秀吉其人の落々たる雄心に帰せねばなるまい⁹⁶」と論じた。

いわゆる「征服欲説」である。この説の前提も秀吉英雄観である。征服欲説を主張する意図は、勘合貿易説批判に見られるように、朝鮮は元來同等の「異國」ではないということである。ゆえに、秀吉は朝鮮を征服しようとしたのではなく、明を征服(明の臣僕要求)しようとしたのであり、その要所に朝鮮が位置していたために、朝鮮を征服したに過ぎないというのである。この部分こそ、中國を合わせて大日本帝國を希求する徳富の意図をよく表している。

田保橋潔は、1933年の「壬辰役雜考」で、秀吉がいつから明および朝鮮遠征計画を懐抱していたのか、そしてそれを実行に移す決心をした時期はいつで、外征の動機は何であつたのかということについて、壬辰役(壬辰倭乱)研究における最も重要な問題であるが、これほど茫漠として定めがたい問題はないと述べつつ⁹⁷、「秀吉はかのナポレオン大帝等と等しく曠世の英傑⁹⁸」とした。秀吉が大陸征伐を慎

⁸⁹ 前掲書124～125ページ。

⁹⁰ 前掲書130ページ。

⁹¹ 前掲書126ページ。

⁹² 前掲書127ページ。

⁹³ 前掲書128～129ページ。

⁹⁴ 前掲書130ページ。

⁹⁵ 前掲書131ページ。

⁹⁶ 前掲書。

⁹⁷ 田保橋潔「壬辰役雜考」『青丘学叢』第14号、1933年、25ページ。

重に考慮したのは、「天正十三年秋、秀吉が関白の宣下を蒙り、名実共に武家の棟梁として、将た公家の首長となった項から⁹⁹」とした。そして、この当時の秀吉の外征対象は、明ではなく朝鮮であったとした。また、1590年の朝鮮通信使の来日(来日を臣服と認識)に秀吉が満足しており、これが果たして秀吉外征の前提となるかどうかは慎重に検討しなければならないとしながら¹⁰⁰、「天正末年に至るまでの秀吉の外征は、所謂紙上の計画であり、実行と否とは別問題」と論じた¹⁰¹。

彼は秀吉が「外征」を実行に移す決心をしたのは、鶴松が死亡した1591年夏であるという。秀長が1591年正月に死亡し、続いて1591年8月に鶴松が死亡すると、秀吉はこれを「天下乱逆の根源」と自覚したという。そして、秀吉は秀次を愛してもおらず、信頼もしておらず、秀吉は自身が蓄積してきた富と、養成してきた精鋭を海外に投入しようとしたとする。すなわち鶴松の死亡による鬱憤を払うだけでなく、秀吉の百年後の豊臣氏の前途に大きな期待も持ってはおらず、限りない征服欲を満足させようとしたのだと述べた¹⁰²。

一方、彼は勘合貿易説について、どの文書にも勘合やその他貿易についての言及はないとして、勘合貿易説は完全に想像に過ぎないとした。そして、三国分割計画を分析して、秀吉が中国について無知であったことを強調し、講和条約に勘合条項が入っていたのは、明征服が不可能だと判断して入れたものと述べた。丁酉再乱が起きたのは、朝鮮3道の割譲が成り立たずに発生したとした。すなわち、秀吉は領地の加増を公約して、武士の士気を鼓舞してきたが、明征服の失敗が明らかになると、朝鮮3道の割譲を受け公約の一部を実行して、威信を守ろうとしたと述べた。

いわゆる、「鶴松死亡説」である。壬辰倭乱の原因と関連して、田保橋の学説は領土拡張説と理解されているが、これは是正されなければならないであろう。おそらく、田保橋の壬辰倭乱の原因＝領土拡張説として整理したのは、田保橋が三国分割計画と日本と朝鮮との交渉過程において日本が朝鮮3道の割譲を強調したことから始まったと考えられる。田保橋は、秀吉の中国に対する無知を指摘しながらも、秀吉英雄観に基づいている。この見解の特徴は、鶴松の死亡(後継者が死亡したこと)を「天下乱逆の根源」と把握して、この危機にあたり秀吉の取った行為が、自身が蓄積してきた富と養成してきた精鋭軍事力を海外に投入しようとしたということである。この論理に従えば、秀頼の誕生は非常に重要になってくる。しかしこれについての議論は全くない。そして、1591年以前の大陸侵略について「紙上の計画」としながらも、朝鮮の征服を目標にしたと述べた。それだけでなく、1590年以前の大陸侵略に言及した史料が、なぜ紙上の計画であるのかについて言及していない。

中村栄孝は、1935年に「文禄・慶長の役」で「文禄・慶長の役(壬辰倭乱)は、豊臣秀吉晩年の一大壮挙である。国内統一の業を成就した秀吉は、遂に大陸経略の雄志を懐き、朝鮮半島に兵を出し、さらに之を明にまでも進めようとしたのであった¹⁰³」と述べた。彼は、秀吉が外征を考え始めたのは1585年

⁹⁸ 前掲論文25ページ。

⁹⁹ 前掲論文27ページ。

¹⁰⁰ 前掲論文30ページ。

¹⁰¹ 前掲論文36ページ。

¹⁰² 前掲論文38～39ページ。

¹⁰³ 中村栄孝「文禄慶長の役」『岩波講座日本歴史』、岩波書店、1935年、3ページ。

からであり¹⁰⁴、出兵の機会を与えた重大な事件は、1591年の秀長と鶴松の死亡であったと述べた¹⁰⁵。「外征」動機は、「不朽の大事業を成し、名声を博し、盛名を後世に伝へんとする欲求、即ち功名心に基いてゐる¹⁰⁶」とした。そして、秀吉の功名心を元の世祖にたとえている¹⁰⁷。一方、勘合貿易説について、講和条件に勘合の復旧を挙げたのは、明征服が不可能であることを悟った後で、所期の結果とは別に考慮したのであると述べた¹⁰⁸。

上記のような中村の所説は、1939年の「文禄・慶長の役」でさらに明確になる¹⁰⁹。彼は秀吉を「不世出の英傑¹¹⁰」と評価して、壬辰倭乱を「国内統一を成就したる後、さらに進んで明国を征服し、遂には東洋を一体とする一大平和圏を建設し、以て大陸に皇化を普及せんとする大理想の下に起した戦役¹¹¹」と述べ、戦役の起因は、「不朽の大事業を成し名声を博し、盛名を後世に伝へんという欲求、即ち功名心に基いて¹¹²」いると言い切った。そして秀吉の外征が国家の名によって行われ、常に勅命により大事を対処したことは、秀吉の念頭に皇室がいかに重要であったのかということ立証しているもので、これは建武中興から室町・戦国の試練を経て、織田信長以来顕現してきた皇室尊崇の時代精神の発揚であるとした¹¹³。また彼は、外征の結果として得ようとしたものは、単純な名義上の服属ではなく、「当時わが国に知られてゐた東洋の諸国(明・フィリピン・琉球・台湾・朝鮮)をば、打つて一団と為す」ことが終局の希望であったと述べた¹¹⁴。

中村栄孝は、上述の見解を敗戦後も基本的に維持している。彼は『日鮮関係史の研究』中巻で、この戦争(壬辰倭乱)は実に20数年間に達する長期の戦役で、壬辰倭乱と丁酉再乱を分離するのではその意義を明確にすることはできないと述べながら、この長年にわたる大戦役の有する根本意義は、壬辰倭乱のみに存在し、丁酉再乱はその講和条約の一部であつて、強いて壬辰倭乱の結末をつけんがための消極的な延長にすぎないと述べた¹¹⁵。そして彼は、「秀吉は外征によって功名を獲得しようとした¹¹⁶」と言い切っている。そして、1592年の秀次に送った朱印状を引用しながら、「この大計画(大陸侵略計画)の主眼は、アジア諸地域を統一し、北京遷都を決行して、政化の普及をはかり、南方海上の経営を進めることにある。秀吉は、この大事業を成就することによって功名をあげ、その名誉を万代

¹⁰⁴ 前掲論文8ページ。

¹⁰⁵ 前掲論文12ページ。

¹⁰⁶ 前掲論文13ページ。

¹⁰⁷ 前掲論文。

¹⁰⁸ 前掲論文18ページ。

¹⁰⁹ 中村栄孝「文禄・慶長の役」『大日本戦史』3、三教書院、1939年。中村栄孝は、本論文を執筆する目的を「大いに海外発展の進取的気象を鼓舞すると共に、その失敗の跡に鑑み、将来の情勢に応処して、謬らざる戒たらしめんことを念願して筆を執る」(258ページ)と書いているのである。中村栄孝は、大東亜共栄圏の論理を壬辰倭乱から提供しようとしたことを推測できる。

¹¹⁰ 前掲論文書253ページ。

¹¹¹ 前掲論文253～254ページ。

¹¹² 前掲論文259ページ。

¹¹³ 前掲論文263ページ。

¹¹⁴ 前掲論文。

¹¹⁵ 中村栄孝「豊臣秀吉の外征」『日鮮関係史の研究』中、吉川弘文館、1969年、72ページ。この論文は、「文禄慶長の役」(『岩波講座日本歴史』、岩波書店、1935年)、「文禄・慶長の役」(『大日本戦史』3、三教書院、1939年)を補正・加筆したものである。自身の学説を批判したり、自身の歴史認識を反省した痕跡は探すことが困難である。

¹¹⁶ 前掲論文75ページ。

に伝えようとしたのである¹¹⁷と述べた。したがって、琉球・フィリピン・台湾・朝鮮との交渉の最終目的は、完全な臣服の要求であったとする。

同時に彼は「対外戦争における豊臣秀吉の目的」(1964年)で、戦争の目的は基本的に領土の拡張で、朝鮮の占領地で実施した措置なども、秀吉の領土拡張の意図を示しており、講和条約の朝鮮4道割譲の要求も、秀吉の領土拡張の意図を示しているとした¹¹⁸。このような領土拡張の背景には、秀吉の領土拡張意図に共鳴する参戦した諸将が存在し、秀吉はこのような諸将の要請を支えとして、対外戦争によって時代の課題を解決しようとしたということである¹¹⁹。そして「秀吉の朝鮮出兵の意図はどこに求められるか」(1976年)では、「政権確立のため、支配体制の強化を所領と流通の対外的拡大に求め、東アジア征服による解決をめざして¹²⁰」いたと主張した。

いわゆる敗戦前の中村の見解は、壬辰倭乱の原因に関する限り英雄主義に立脚した「功名心説」と「領土拡張説」が無媒介に結合されている。中村の見解を単純な「領土拡張説」と理解することが普通であるが、是正されるべきであろう。特に注意を要するのは、先に見てきたように、勘合貿易説を否定しながらも、「アジア諸地域を統一して、北京遷都を執行して、政化の普及を図り、南方海上の経営を進めることにある」とした一節である。いわゆる「大東亜共栄圏」を連想しており、皇化の中国普及、尊皇精神の発揚などを強調している点は、典型的な皇国史観をあらわしている。そして、敗戦後にも韓日関係史を主導してきた彼の諸研究は、見かけには最高の実証性を維持しているようにみられるが、日本優位の国家像を根底に維持している。すなわち、冊封体制に属した朝鮮の規定性、そこから脱している近世日本の独立性を基底に残して韓日関係史の論理を展開する。このような主張は「他者」としての朝鮮が欠如しているといえるだろう。

2) 敗戦後

鈴木良一は1952年、「秀吉の『朝鮮征伐』」で、秀吉が明侵略の意志を持つようになった時点を『日本西教史』を引用して1585年とした¹²¹。彼は1585年段階の秀吉政権を「畿内を中心に編成されたすぐれた組織と武器と経験をもつ軍隊と、彼(秀吉)のもとに統制された商業資本の力と要求によって全国統一にのりだした¹²²」といい、宣教師追放の背後に商人がおり、信長・秀吉の統一運動は、畿内を征服して得た軍隊の力と商業資本を背景にするとした¹²³。しかし、「豊臣の直轄領が徳川幕府に比べて少なくかつ不安定で、子がいの家臣も多く独立の大名となって、直属の軍隊が少なく…豊臣政権の基礎は案外弱かったのも、それだけよけいに商業資本にたよった¹²⁴」という趣旨を述べた。

鈴木は、この商人たちは海外貿易を望んでいたことに間違いはなかったはずであり、「豊臣政権の

¹¹⁷ 前掲論文77ページ。

¹¹⁸ 中村栄孝「対外戦争における豊臣秀吉の目的」『日鮮関係史の研究』中、吉川弘文館、1969年。

¹¹⁹ 前掲論文288ページ。

¹²⁰ 中村栄孝「秀吉の朝鮮出兵の意図はどこに求められるか」『海外交渉史の視点』2、日本書館、1976年、58ページ。

¹²¹ 鈴木良一「秀吉の『朝鮮征伐』」『歴史学研究』第155号、1952年、40ページ。

¹²² 前掲論文41ページ。

¹²³ 前掲論文42ページ。

¹²⁴ 前掲論文。

政治的圧力がそれら(貿易国)の国々に加えられねばならない。ここに秀吉に「唐入」の志をおこさせた力のひとつがあるだろう¹²⁵と述べた。商人らの要求により、ただちに侵略が行われたのではないが、「商業資本の動きと要求が「唐入」の背景であったことに疑いはなかろう」と述べた¹²⁶。一方、織豊政権は戦国諸侯のそのような(領国の内部矛盾に起因する)戦争により必然的に誕生したため……諸侯の所有欲は国内統一の結果、外国に向けられるようになったと述べた¹²⁷。しかし、商業資本の要求と一つに結合していた諸侯の所領欲は、そのまま侵略としてあらわれず、「封建王政の頂上にでんと座りこもうとしている秀吉という一個の人格にそれら各種の要求が統一されて、はじめて現実の侵略となる」とした¹²⁸。しかし「他民族・外国の朝鮮「征伐」・統治を内地(日本)と全く同じにみた点に、秀吉はじめ諸将の根本的なあやまちがあった¹²⁹」と言う。

以上からわかるように、鈴木は秀吉政権を、畿内を基盤として商業資本と結合しており、徳川政権に比べ基礎が弱い政権と理解している。そして商業資本の要求と、領主の所領欲が秀吉一身に集約されていることで、対外侵略が生じたとした。この説は敗戦前とは異なり、秀吉政権の特質とその構造的矛盾の中で大陸侵略の原因を求めようとしたという点において画期的である。しかし、秀吉政権が商業資本と密着しているという蓋然性は認められるものの、それがどの程度であったのか、そして商業資本が大陸侵略に関連したことを示す直接的証拠の提示が微弱である。

一方彼は、1954年の『豊臣秀吉』¹³⁰で、侵略と抵抗の構図で壬辰倭乱を説明した。おそらく竹内好の影響を受けているのであろう。この主張の背後には、アメリカの侵略とそれに対する抵抗の主体としての日本民衆、日本民衆の侵略への抵抗を促す意図が潜んでいる。

佐々木潤之介は『政治史』2で、「統一政権としての姿をもった秀吉政権の、その解体に至るまでの全政治過程は、朝鮮侵略にその背景を彩られ、否応なく、それに結びつけられている¹³¹」と述べながら「秀吉が、統一のそれぞれの段階で朝鮮侵略を考え…文禄・慶長の役はその到達点であった¹³²」と述べた。そして、壬辰倭乱の必然性について「朝鮮をはじめとする外交関係や、統一君主としての秀吉の個人的性格のみに、その根源を求めることは正しくない。それは秀吉政権が、どのような特質を持っていたかという問題から考える必要がある¹³³」と述べた。

このような前提の下で、彼は、1590年の全国統一と同時に、集権的封建国家体制建設＝武士の階級的整備・確立と、統一的な支配体制の完成に努力しなければならず、統一的支配体制の完成事業は、この大陸侵略の過程で推進したとしながら、ここに秀吉政権の「限界乃至矛盾」があるとした。この「限界乃至矛盾」は、領国の路線派、中央路線派、中間派の間での政治的対立、特権的都市豪商と一部の大名の東洋貿易進出・制覇の要求を意味する。よって、大名間の対立と豪商の貿易進出の要

¹²⁵ 前掲論文。

¹²⁶ 前掲論文。

¹²⁷ 前掲論文。

¹²⁸ 前掲論文。

¹²⁹ 前掲論文44ページ。

¹³⁰ 鈴木良一『豊臣秀吉』岩波書店、1954年。

¹³¹ 佐々木潤之介『政治史』2、山川出版社、1965年、68ページ。

¹³² 前掲書69ページ。

¹³³ 前掲書71ページ。

求が壬辰倭乱の直接原因となったとする¹³⁴。

そして彼は、1971年に「統一政権論についてのノート」で、統一政権の成立は兵農分離の成立に他ならないと前置きし¹³⁵、大陸侵略を東アジアにおける日本の位置、大陸侵略の権力側の直接的契機、その契機を大陸侵略に一層強く方向づける促進的要因などを検討している。そして、豊臣政権が有する意味を東アジアの問題を包摂した形態として明確にし、統一政権の諸問題を東アジア史の中に位置づけようとした。

東アジアにおける日本の位置は、国家主権問題を含む国交問題であり、それまでと異なる対外認識による国家主権をいかにして創出するのかということについては、新たに国家権力を掌握する者の課題として、これまでの国際秩序に対する「反逆」の問題、朱印船をはじめとする貿易制度の問題、その終末としての鎖国制の問題であるとした¹³⁶。大陸侵略を促進した要因については、豊臣政権が畿内に基盤をおき、畿内の生産力水準の高さが15世紀以来、日明貿易を中心とした東アジア経済と結合しており、生産諸力の発展に基づいた流通過程を掌握して支配する基本的志向性を有した経済的意味を挙げている¹³⁷。大陸侵略の権力側の直接的契機については、秀吉政権が内包している内部矛盾に基づいた対立の表面化を挙げている。内部矛盾とは、権力抗争の次元の対立ではなく、農民支配の形態をめぐる領主間の対立であるとした。そして権力内部の矛盾・対立の激化については、「公儀」的地位一領主・農民から相対的に自由で、領主間の対立からも相対的に中立的な一を志向する統一権力は、より統一権力の強化を図ろうとし、それが大陸侵略と結合しているとした¹³⁸。

上述したように、佐々木の意見は壬辰倭乱の原因に関する限り、鈴木議論を発展させたものとみてもよいであろう。ただ、秀吉政権の内部矛盾の中で大名間の対立を前面に押し出したという点で違いを認められる。同時に彼が、壬辰倭乱を東アジア史の中に位置付けようという立場を取った点も注目すべきである。これは、壬辰倭乱から鎖国にいたる全過程を視野に入れて理解しようとする立場の表明であるといえよう。すなわち、壬辰倭乱の原因を秀吉政権の構造的矛盾一領主間の農民支配形態をめぐる一に求め、その矛盾を解決するために大陸侵略を敢行し、領主の地位を弱めようとしたという意見である。

朝尾直弘は、1964年の「豊臣政権の基盤」で、豊臣政権は「おとな百姓」の夫役徴収権を剥奪することにより、在地の暴力組織を解体して、中・下層の小農民と直接対峙したのだと述べた¹³⁹。このような新しい支配＝隷属関係を設定するとともに、伝統的な思想・収奪様式を継承・利用したのであり、この時期(1585年)から秀吉は朝鮮侵略の構想を公表したという¹⁴⁰。すなわち、「対外侵略という国家的事件を口実に軍役動員を行おうとするのであるが、禁裏・諸社寺造営では夫役の動員はできても、軍役賦課はできない。朝鮮出兵は、この点を補うものとして、豊臣政権の軍役動員の槓桿として利用された

¹³⁴ 前掲書71～72ページ。

¹³⁵ 佐々木潤之介「統一政権論についてのノート」『歴史評論』第253号、1971年、91ページ。

¹³⁶ 前掲論文93ページ。

¹³⁷ 前掲論文93～94ページ。

¹³⁸ 前掲論文94ページ。

¹³⁹ 朝尾直弘「豊臣政権の基盤」『歴史学研究』第292号、1964年、33ページ。

¹⁴⁰ 前掲論文。

¹⁴¹」と論じた。そして自身の以前の論文を整理しながら、「出兵計画と太閤検地の実施とが並行して出現している事実に注目し、豊臣政権が真に「統一」政権であるために不可避であった大名以下への軍役賦課と、それによる権力編成を実現するために、朝鮮出兵を正面に掲げた¹⁴²」と論じた。

次に朝尾直弘は、1969年に「近世封建制をめぐって」を發表した¹⁴³。彼は「対明講和条件のなかに勘合貿易復活の要求はあったが、それは全体の中で副次的な要素を占めるに過ぎず、むしろ豊臣政権自体の構造的な矛盾が大陸出兵を必然化¹⁴⁴」したと述べた。その構造的矛盾は、「政権内部における武家領主相互間の矛盾を克服しえない状態から、部分的に、戦国大名的な領土拡張欲を抑制しきれず、外へ向けていく、という方向が出てくる。もうひとつは、より基本的な問題であるが、新しく登場した統一政権が全国の大名・農民を自己のもとに編成するうえでの槓杆として大陸出兵が必要であった¹⁴⁵」と述べた。すなわち、朝鮮出兵の意義は、基本的に統一権力の要求、統一権力の集権的な権力編成を強化していく方策として出てきたものと述べた。一方、貿易・鎖国と関連して、「この戦争を契機として商業資本の統一権的権力への包摂が進行した。石高制にもとづく権力編成の強化と、貿易独占体制の進行という、本質的な側面で、朝鮮出兵と鎖国とは直接連続していた¹⁴⁶」と論じた。

この見解は、秀吉政権の内部矛盾に壬辰倭乱の原因を求めているという点で、佐々木の見解と共通している。ただし、壬辰倭乱が豊臣政権の「国家化」と権力編成の強化との関連を維持している点を強調しているという違いがある。また、領主たちの領土拡張欲を認めているという点も共通している。しかし、佐々木のそのような論理的装置による説明において、権力編成の過程でなぜ対外戦争が必然的であったのかについての史料の提示、あるいは論理的解釈がない。

先の佐々木と朝尾の見解は、幕藩体制の成立過程と関連して対外侵略を位置付けているという特徴を有している。そのような意味で、研究史上非常に重要な位置を占めている。しかし、これらの見解も対外侵略を幕藩体制の形成過程の延長線上に、無媒介に権力と関連・位置付けることで、対外侵略が有する固有の論理を看過してしまった。そして、豊臣政権の発展過程と関連させることができていない弱点を持っている。すなわち、豊臣秀吉の大陸侵略の言及は1585年であり、以後1592年の朝鮮侵略実行の時まで幾度となく繰り返される。そうだとすると、大陸侵略の言及が持つ政治史的意味を、豊臣政権の発展過程に対応させて解釈しなければならないであろう。つまり、1585年の状況と、1591年の状況＝構造的矛盾と政治的課題が同一であるとみることができないのである。

一方、佐々木潤之介は、日本の中世国家は明中心の国際秩序の辺境に位置しており、統一政権はこの東アジア秩序の解体に規定された社会変動の中で成立し、旧来の東アジアへの従属をそれへの反逆、すなわち大陸侵略で克服し、国際的国家主権の確立を目指したと述べた。同時に朝尾直弘も、日本の中世国家は明との従属関係にあり、日本の戦国動乱は東アジアにおける明を中心とする国家

¹⁴¹ 前掲論文。

¹⁴² 朝尾直弘「近世封建制をめぐって」『日本近世史の自立』校倉書房、1988年、50ページ。

¹⁴³ 朝尾直弘「近世封建制をめぐって」『日本の歴史』別巻、読売新聞社、1969年。本稿では、朝尾直弘「近世封建性をめぐって」『日本近世史の自立』校倉書房、1988年を引用する。

¹⁴⁴ 前掲論文49ページ。

¹⁴⁵ 前掲論文49～50ページ。

¹⁴⁶ 前掲論文54ページ。

体系解体の一部であるとした。そして豊臣政権は、この中世国家を独力で解体し、明中心の東アジア秩序に対抗して日本型華夷意識を再生・強化したのであり、秀吉の大陸侵略は、集権的な権力機構を強化しようとする引き起こされた内的必然であるとともに、新しい国際関係を編成し、国家主権を確立・独立させようとする意図から生じたと論じた。

このような見解は、壬辰倭乱を世界史と関連させながら、東アジアの中に位置付けたという点で画期的である。それにも関わらず、この見解を支える前提についての検討が弱い。まず、日本の中世国家＝室町幕府が持続的に明を中心とする東アジア国際秩序に編入されていたのかという問題がある。周知のごとく、日本が明の冊封体制下にあった時期は、非常に異例な時期であり、貿易関係だけ断続的に行われていた。そして、戦国動乱の発生が、明を中心とする国際秩序の解体と直接関連する痕跡を見出せない。さらに、前近代の時期に国際関係によって「国家主権」が実質的に確立・独立する場合はない。ただ「国家主権」が確立する過程、あるいは「国家主権」が確立されてから、国際関係に編入されたり、背いたりする外交行動があらわれるだけである。

この見解は、先に言及したように、日本史を東アジア史の中に位置付けようとした側面においては画期的であるが、この見解の背後には、日本を中心とする東アジア史、すなわち日本の延長としての東アジアが存在する。これは、先の見解が東アジアの中の日本史像の追求ではなく、日本史の中の東アジア史像の追求であることをあらわしている。そのために、壬辰倭乱は基本的に日本の全国統一過程の延長線上に位置するほかないのである。

山口啓二は、1964年に「豊臣政権の構造」を発表した¹⁴⁷。彼は秀吉の全国統一の動機を、1) 全国の領主間矛盾を止揚して、封建小農から地代搾取を貫徹(検地)、2) 畿内・近国の先進的諸条件の掌握、3) 伊勢・紀州・瀬戸内の水軍の掌握、を挙げている。そして、豊臣政権の構造的特質として、1) 全国を覆う封建国家権力であったという点、2) 大名間の対立・抗争が激しいという点、3) 直轄地の畿内集中性、を指摘した¹⁴⁸。

このような論理を展開する中で、彼は、豊臣政権は家康政権と比較して、「固有の「家中」がはるかに弱いうえに、目下の同盟者となった外様大名に徳川・毛利・上杉・前田等巨大なものが多く、これらを統制するには、畿内の先進性を基盤にした強力な軍事力の強さと、諸大名に課した「際限なき軍役」を強制¹⁴⁹をしたと述べた(領主間の敵対的矛盾)。この「際限なき軍役」賦課は、大名権力を一層強化したが、豊臣政権が持っていた圧倒的優位を失わせ、領主間の矛盾が拡大するようになると述べた。そして、この戦争状態を前提とした「際限なき軍役」が、統一戦争完了後に海外侵略へ向けられたことは、必然的動向であると論じた¹⁵⁰。

また1970年に山口啓二は「日本の鎖国」を発表した¹⁵¹。彼は戦国の動乱を、対外関係の変動を背景にしていると前置きし、豊臣政権が短期間で封建国家を形成したために、深刻な矛盾を内包していると

¹⁴⁷ 山口啓二「豊臣政権の構造」『歴史学研究』第292号、1964年。本稿では、山口啓二「豊臣政権の構造」『幕藩制整理史の研究』校倉書房、1974年を引用する。

¹⁴⁸ 山口啓二「豊臣政権の構造」『幕藩制整理史の研究』校倉書房、1974年、30～43ページ。

¹⁴⁹ 前掲論文40ページ。

¹⁵⁰ 前掲論文41ページ。

¹⁵¹ 山口啓二「日本の鎖国」『岩波講座 世界歴史』16、岩波書店、1970年。

述べる。すなわち、秀吉の直臣団は少数の一族、麾下(「子飼い」)の武将、吏僚を除けば、兵農分離によって在地性を喪失した寄せあつめ者(一旗組)が集まって(軍隊を)構成しており、戦功による恩賞の機会を求めていたので、豊臣氏自体が内側で絶え間なく對外侵略を志向して、麾下の外様大名を統制するために彼らを常に外征に動員し、豊臣氏の麾下に管理しておかなければならなかったと述べた¹⁵²。そして、秀吉の外征計画は、権力と結合していた京都・堺・博多の貿易商たちが明の海禁とポルトガルの優越を打破して、貿易の利益を直接掌握したいという欲望に支えられていたと論じた¹⁵³。

この見解では、豊臣政権の弱体性—大名相互間の敵対的矛盾—が海外侵略を敢行する主要因として理解されている。すなわち彼は、「中国征服という秀吉の野望は、いわば「檢地の竿」と「鉄砲隊」という二つの武器によって諸大名を服属させ、「際限なき軍役」によって領主間矛盾を外へ向けつつ、10年に満たない短い年月で全国統一を成し遂げた豊臣政権の特質に深く結びついた¹⁵⁴」と述べた。

三鬼清一郎は1974年に、壬辰倭乱の国際的背景を幕藩体制社会の形成過程の中に占める内的諸条件の相互関連の中から検討する目的で、「朝鮮役における国際条件について」を発表した¹⁵⁵。彼は出兵の原因をめぐる解釈について、「對外領土拡張論と勘合貿易振興論という二つの見解が、本来は次元を異にする主張であるにもかかわらず、二者択一の形で論じられて来ている¹⁵⁶」と、当時の状況を述べている。そして、「朝鮮役(壬辰倭乱)にみられる国際的諸条件の規定性の問題は、秀吉が国内の封建的統一をはかるうえで、いかにして最も適切な對外関係の確立をめざしたかを、内容的に明かにしていくことから出発することが必要であろう¹⁵⁷」と論じた。また、「我国と他の諸外国との関係を、内的諸矛盾との構造的連関のもとに、種々の外的要因をおりこんで、それ自体として確定する必要がある¹⁵⁸」と述べた。

彼は「對外領土の拡大をめざした秀吉の朝鮮出兵は、それ自体が新しい対明貿易独占体制を樹立させようという企てであり、鎖国にいたる必然的な過程の一エポックにほかならなかった。戦前から唱えられている朝鮮出兵の原因についての「對外領土拡張説」「勘合貿易振興説」は、決して二律背反ではなく、互いに他を前提にして成立すべき筈の主張¹⁵⁹」と述べた(海外貿易の利潤から諸大名を遮断した勘合貿易振興論)。

北島万次は、1977年の「秀吉の朝鮮侵略と幕藩制国家の成立」で、島津氏を対象として「日本における国内統一戦争の拡大は多様な地域格差や封建領主制の展開度の相違を内包しつつ、封建領主の階級的結集を貫徹させていく。その過程でひきおこされる諸矛盾とその止揚を對外戦争、すなわち朝鮮侵略を含めた政治過程を媒介として捉え」、「朝鮮侵略の失敗がその後の幕藩制の形成と展開にどのような諸条件を付与したのか」を統一的に把握しようとした¹⁶⁰。

¹⁵² 前掲論文446ページ。

¹⁵³ 前掲論文447ページ。

¹⁵⁴ 前掲論文447ページ。

¹⁵⁵ 三鬼清一郎「朝鮮役における国際条件について」『名古屋大学文学部研究論集(史学)』21、1974年。

¹⁵⁶ 前掲論文192ページ。

¹⁵⁷ 前掲論文191ページ。

¹⁵⁸ 前掲論文190ページ。

¹⁵⁹ 前掲論文181ページ。

¹⁶⁰ 北島万次「秀吉の朝鮮侵略と幕藩制国家の成立」歴史学研究会編『民族と国家』歴史学研究1977年度別別

彼は、前掲の論旨を展開する過程で、「朝鮮民族に圧迫を加えた侵略戦争をつうじて、日本の封建領主制はそのヒエラルヒーを固め、究極的には日本民衆に対する支配体制を強化した¹⁶¹」と論じた。そして、「朝鮮侵略への動機の一つが、日本の統一政権形成過程からひきおこされる内的衝動にあるとするならば、その失敗は再び国内矛盾に転嫁される¹⁶²」と述べた。

このような、「日本史の中の東アジア史像」を追求する中で、藤木久志は1985年、『豊臣平和令と戦国社会』を著した。彼は「秀吉の天下統一＝平和というのは、おそらく中世最後の段階を通じて広く一貫して現れる領国平和令の展開の動向の何らかの総括であり、平和の動向と平和令の対象は戦国大名から深く中世村落にまで、中世社会の総体に及んだに相違ない¹⁶³」と前置きし、「豊臣政権の領土裁判権の行使を条件とした戦国大名交戦権の剥奪という法による平和すなわち惣無事令こそが全国統合の基調であり、豊臣の軍事的集中や戦争体制は、その裁判権の執行と平和侵害の回復のための強制力としての位置を占めた¹⁶⁴」と述べた。そして海賊禁止令は秀吉政権が海民調査令、海上盗賊行為の検断権、海上紛争の裁判権を独占する指令であり、海賊禁止令が全ての東アジア外交の基礎として位置し、一貫して展開されたという事実を明らかにして、海賊禁止令の背後にある外交構想の性格を検討しようとした¹⁶⁵。

そして、秀吉政権の海賊禁止令の貫徹は、単に海民の掌握を目指す国内政策だけでなく海の支配権＝海の平和令に基いており、海賊禁止令が全ての東アジア外交の基礎として位置付けられ、秀吉政権の対明政策の基調はあくまでも勘合の復活、すなわち服属要求を伴わない交易政策であり、琉球政策の基調は国内の惣無事令の搬出とでもいうべき服属安堵策であったと述べた¹⁶⁶。このような服属の対象＝豊臣平和令の対象国には、朝鮮・台湾・フィリピンが該当し、明・南蛮は対等な交易国として位置付け、外交政策の重層性が存在すると言った¹⁶⁷。したがって、秀吉は、「朝鮮に地位保全を前提とした服属儀礼を強制」し、これに従わないので出兵することになったと判断している¹⁶⁸。同時に、「国内統一策つまり惣無事令の拡大を計る日本側におそらく外国意識はなく、また敗戦撤退の後にも、敗北の意識よりはむしろ海を越えた征伐の昂揚を残した¹⁶⁹」と言う。そして武力を通じた征明を、秀吉政権の一貫した基本方針と見る通説を否定する。藤木久志は、結果的に見れば、壬辰倭乱を朝鮮服属のための戦争であり、国内統一策の延長であったと主張する。したがって彼の理論によれば、壬辰倭乱が勃発したのは朝鮮が日本への服属を拒否したためであるというのである。

この見解の特徴は、全国統一過程を軍事的征服過程とすることへの疑問から出発し、統一政策の基調としての平和令を発見したという点である。しかしこの平和が誰の平和であるかという根本的な疑問点を取り除いたとしても、平和令が統一過程において占める位置が曖昧である。つまり、この平和令

冊、青木書店、1977年、15ページ。

¹⁶¹ 前掲論文16ページ。

¹⁶² 前掲論文24ページ。

¹⁶³ 藤木久志『豊臣平和令と戦国社会』東京大学出版会、1985年、vi ページ。

¹⁶⁴ 前掲書vii ページ。

¹⁶⁵ 前掲書 x ページ。

¹⁶⁶ 前掲書239ページ。

¹⁶⁷ 前掲書247ページ。

¹⁶⁸ これについて藤木久志は直接言及していないが、「征伐」の意味」という小節は上述のような解釈である。

¹⁶⁹ 前掲書263ページ。

は軍事戦略・農民支配・海民支配と貿易独占政策の一部として位置するだけで、真の平和の追求ではないという点である。

朝鮮侵略と関連してみると、秀吉が宗氏を通じて服属を要求したといっても、本当に秀吉が朝鮮を通じて明との勘合貿易の復活を要求したのであれば、朝鮮への国書に「征明假道」、「三国に家名を残そうと思う」という表現は不必要である。そして彼は、外交の重層性を認めながらも、服属の対象地であるために外国認識がないというが、朝鮮・琉球・台湾・フィリピンをなぜ服属の対象地＝日本統一の延長地として認識しなければならなかったのかを当時の日本認識とあわせて積極的に説明しなければ、上の論理は納得しがたい。そして多くの史料に、朝鮮はもちろん「明まで」侵略するとある部分の解釈をどのようにしなければならぬのかについての明瞭な答えがない限り、やはり納得しがたい。

貫井正之は、『豊臣政権の海外侵略と朝鮮義兵研究』で、壬辰倭乱の原因についての既存の学説を紹介し、自身の見解を披歴した¹⁷⁰。彼は、1585年に一柳直末に送った秀吉の朱印状を紹介しながら、「大規模な海外領土の獲得によって、諸大名間の紛争を停止させ、全大名および膨張した家臣団をまるごと統制下に組みこもうとした¹⁷¹」と論じた。そして、「豊臣政権にとっては、政権確立と海外侵略は不離不即の関係にあり、85年以降はひとつひとつの政策が海外侵略と表裏一体を成していた。結局、豊臣政権の朝鮮侵略は同政権の確立と完結、その構造的矛盾を解決する必要不可欠なものであった。同政権の中枢をなす人々は決して海外侵略戦争を消極的に支持したのではない。また、専制君主秀吉の個人的欲望、名誉欲などという矮小化された理由でこれが実施されたものでもない…権力者とそれに群がる人々の欲望は限りなく、国内の領土獲得に集約される富の収奪と権力掌握が終わると、欲望は海外に向かったのである。豊臣政権の海外侵略は国家的プロジェクトであった¹⁷²」と述べた。

1990年代後半に入り、壬辰倭乱は東アジア地域史の視点から再び注目され始めた。中国明・清史研究者である岸本美緒は、「16世紀後半から17世紀前半の東アジア・東南アジアは、明を中心とする国際交易秩序の解体と、過熱する商業ブームの中で、新興の商業＝軍事勢力が急速に伸張し、生き残りをかけて衝突した時期であった¹⁷³」と述べながら、この時期に明の周辺地域で交易の利益を基盤に新興軍事勢力が台頭し、国家を形成し始め、日本もこのような状況の中で、統一政権を樹立していき、日本の「朝鮮・中国までも支配下に入れようとした秀吉の朝鮮侵略は…(中略)…16世紀の「倭寇の状況」が生み出した最も突出した軍事行動の一つであった¹⁷⁴」と述べた。

そして村井章介も、「16世紀の東アジアには……反国家的ないし非国家的な動きからみながら、軍事力の高度な集中によるあらたな国家形成の動きが生まれた。その軸になるのが、日本の戦国動乱から統一権力の生成と、女真族の統一と国家形成¹⁷⁵」であるとし、岸本の前提と見解に同意した。そして「戦国動乱を勝ちぬいて天下人となった豊臣秀吉が、より大きな自信と自尊意識をもって、国際社会に

¹⁷⁰ 貫井正之『豊臣政権の海外侵略と朝鮮義兵研究』青木書店、1996年。

¹⁷¹ 前掲書23ページ。

¹⁷² 前掲書25ページ。

¹⁷³ 岸本美緒「東アジア・東南アジア伝統社会の形成」『岩波講座世界歴史』13、1998年、31ページ。

¹⁷⁴ 前掲論文23ページ。

¹⁷⁵ 村井章介『東アジアのなかの日本文化』放送大学教育振興会、2005年、261ページ。

臨んだのは、当然のなりゆき¹⁷⁶」と述べた¹⁷⁷。

このような見解の観点、1970年代以来の地域論＝「日本の延長としての東アジア史」の視点から、1990年代以来の地域史的視点に転換したことを意味する。そのような意味から、東アジア地域史の研究に多くの示唆点を提供しているといえる。そして、壬辰倭乱を東アジア地域史の中で位置づけようとする点は重要な見解である。しかし、上の見解が商業・貿易の発展を媒介として東アジア地域史を構成し、その結果として豊臣政権の朝鮮侵略を位置づけようとするために、朝鮮侵略を正当化したり、仕方のないことと誤解したりしてしまう可能性が大きい¹⁷⁸。そして岸本の、「(朝鮮の)国際交易ブームへの関わり方は、日本や中国と比べると受動的・間接的であった¹⁷⁹」という言及から示唆されるように、東アジア史の中において朝鮮は付随的・従属的であると位置付けられている。また、このような見解は、近代の朝鮮侵略も国際情勢論、あるいは地域論の立場で説明しようとし、植民地支配と戦争についての正当性を主張する論理を提供する可能性が大きい。一方これらの見解は、東アジアの情勢が統一国家形成を可能にする動因であるとして説明しているが、豊臣秀吉の統一過程に国際情勢がどの程度作用していたのかということについての具体的な証明がないという致命的な欠陥を有している。

このような見解の背後には、冷戦体制の崩壊とWTO体制があるのも注目しなければならないであろう。すなわち、現今の国際情勢下において、一国史的歴史学の外皮を脱皮して、「暗い近代史」を相対化し、東アジアの結合を通じた覇権の形成を目指そうとする集団に、研究者の意図とは関係なく利用される属性を内在しているとも思われる。

むすび

以上からわかるように、韓国学界においては壬辰倭乱の原因についての言及は多くても、その原因に対する集中的な研究は非常に貧弱である。1952年に発表された韓祐勲の研究と、2006年に発表された朴秀哲の研究が壬辰倭乱の原因について比較的詳細に扱っているくらいである。韓国学界の壬辰倭乱の原因に対する見解は、日本の研究を受容しつつ、豊臣政権の内部矛盾に焦点を当てる方向と、秀吉個人の性向を強調する方向に分かれているとみることができる。前者は韓祐勲、徐仁漢らの研究、後者は李炯錫、鄭求福らの研究に代表される。一方、朴秀哲は功名説と領土拡張説を結合して新しい壬辰倭乱原因論を発表した。

しかし、韓国学界の壬辰倭乱の原因についての見解は、十分に掘り下げられて論理化されているとは言いがたい。それは、韓国の壬辰倭乱についての本格的な研究が「民族の聖雄李舜臣」という言葉が象

¹⁷⁶ 前掲書。

¹⁷⁷ 村井章介は、16世紀中盤以後の東アジアの商業・貿易の発達についても、岸本美緒の意見に同意する。それゆえ、「日本列島で戦国動乱から統一権力の誕生という変動も、そのようなアジア規模の新しい事態(いわゆる倭寇の状況)の一部を成した」(村井章介「壬辰倭乱の歴史的前提」『歴史評論』692、1999年、55ページ)という。

¹⁷⁸ このような立場を強化したり発展させたりすれば、必然的に壬辰倭乱の原因は勘合貿易説となるであろう。

¹⁷⁹ 岸本美緒前掲書24ページ。

徴するように、「民族史観」と英雄史観が結合されていた限界によると考えられる。このような理解は、侵略者秀吉、それを防いだ李舜臣の構図を固着させ、壬辰倭乱についての総体的な歴史像の理解を阻害する。そして、韓国学界の壬辰倭乱研究が、日本の朝鮮侵略について民衆の抵抗の歴史像を創出するための努力として提示された「義兵史観」が一このような歴史認識と叙述は決して間違っただけではないが—全国各地の民衆の動きと戦闘の勝利、日本軍の蛮行を強調する歴史像を強調する点から、壬辰倭乱の原因についての研究を等閑視してきたとも思われる。また、韓国での日本史研究が、まだ十分ではなく、壬辰倭乱についての日本学界の研究成果を批判的に受容して、定着させることができなかった点も、壬辰倭乱の原因についての関心を弱めていた要因だと指摘することができるであろう。

一方、敗戦前の日本学界における壬辰倭乱の原因についての見解は、大部分が秀吉の英雄観に立脚している。これは当然、壬辰倭乱の原因を秀吉個人の属性に求めたものとなる。それゆえ、功名心論、征服欲説、鶴松死亡説等々が発表された。同時に秀吉英雄観に立脚しつつも、当時の国際情勢と貿易を強調する勘合貿易説も発表された。

これらの見解は、ほとんどが壬辰倭乱の最終目的が明の征服にあったという点に同意する。また、勘合貿易説は朝鮮が日本と明の勘合を仲裁しなかったため、朝鮮に侵入したとみている。すなわち、壬辰倭乱は正当で、肯定的なこととして評価され、壬辰倭乱の動機・原因はとにかく、朝鮮が日本の要求＝入貢に応じなかったためであるとした。すなわち上記の諸学説は、壬辰倭乱が日本と明の戦争であるという前提がなければ成立し得ない。したがって、敗戦前の日本学界の壬辰倭乱の原因論は、すべて「朝鮮不服属論」と整理することができる。

特に注目される点は、朝鮮を大名と同じように位置づけて服属・臣服を要求し、朝鮮征伐は九州役の延長であって、秀吉は朝鮮を異国とは考えていなかったという徳富蘇峰の言及である。一方田保橋潔は、壬辰倭乱の原因を鶴松死亡説に求めつつ、鶴松の死亡を「天下乱逆の根源」であったと評価したことは、壬辰倭乱の契機を秀吉政権の矛盾の中から求めようとした点で注目されるが、三国分割計画を強調している。中村栄孝は、壬辰倭乱原因—功名心論と見ることができるが—について明確に述べていないが、壬辰倭乱の最終目標は明まで領土を拡張しようとしたことと論じた（この点を強調すれば領土拡張説とみることができる）。そして、これらの議論が大部分、琉球・フィリピン・台湾・朝鮮に完全な臣服を要求したという点に同意している。これらの議論が、「朝鮮不服属論」を土台として日本の朝鮮侵略を正当化しようとする意図をあらわしていることは言うまでもない。そして、このような敗戦前の壬辰倭乱原因論は、英雄主義史観を認めれば成り立つだろう。もし、英雄主義史観を認めなければ、上述の壬辰倭乱原因論は廃棄処分とするか、新しい歴史認識と、それに基いて新しく論理を構成しなければならないであろう。

壬辰倭乱の原因についての敗戦後の諸説の特徴は、秀吉政権の矛盾・特質にその原因を求めている点にある。すなわち鈴木良一は、豪商の海外進出要求と、秀吉政権の不安定（軍事力の脆弱性）、そして諸侯（大名）の所領欲などが秀吉の一心に集中し、壬辰倭乱が発生したと述べた。一方、佐々木潤之介は、秀吉政権の内部対立と豪商の貿易進出要求を、朝尾直弘は武家領主相互間の矛盾を克服することができない状況と、大名の領土拡張欲を、山口啓二は「際限なき軍役」の賦課による豊臣政権の軍事的圧倒的優位の喪失と、その結果による秀吉の軍事力の相対的弱体化を、北島万次は封

建領主の階級的結集の過程で発生する諸矛盾を、壬辰倭乱の原因に挙げている。

上述のごとき壬辰倭乱原因論についての諸説は、北島万次を除外すれば、全て幕藩体制論を研究する研究者によって提唱されたものである。ゆえに、かれらの主な関心は、織豊政権論であり、それを展開する過程に必要な限りにおいて壬辰倭乱について言及している。そのために、秀吉政権の矛盾解決と壬辰倭乱についての議論を、そこから先へは進展させなかった。壬辰倭乱と秀吉政権の関係を追求した研究者としては、中村質、三鬼清一郎、紙屋敦之、山本博文などを挙げることができる。

一方、壬辰倭乱を東アジア史の中で理解しようとする傾向が、1960年代後半を通じてあらわれる。ここで佐々木潤之介は、壬辰倭乱を既存の東アジア秩序への「反逆」として、鎖国制を貿易制度の終末(完成)として位置づけた。朝尾直弘は、壬辰倭乱を契機として商業資本を統一権力に包摂し、貿易独占体制の進行から見れば、朝鮮出兵と鎖国は直接連続していると述べた。そして、明中心の東アジア秩序に対抗して、日本的華夷意識を再生・強化して、新しい国際関係を編成し、国家主権を確立・独立させようとしたと論じた。

このような議論は、東アジアの国際秩序が冊封体制＝朝貢体制に立脚しているという前提に基づき、秀吉政権をそれに反逆・対抗する存在と位置付けて、冊封体制に対する反逆・対抗＝自立＝日本型華夷意識の高揚として評価しようとする意図を内包している。問題は、内部矛盾を解決するための戦争が壬辰倭乱であるとするれば、上の冊封体制に対する反逆・対抗の論理は、同様に内部矛盾を解決するための、日本内部の諸勢力を説得するための論理とみななければならないであろう。もちろん、このような論理が後代に日本内部から自身を説明する論理に発展する可能性は十分に認めることができる。しかし、当時の東アジア国際秩序＝冊封体制と、それに対する反逆・対抗を一このこと自体が存在するかどうかも疑問ではあるが一何の媒介もなく日本の自立に連結することは納得しがたい。さらに冊封体制は、中国が冊封国を規制するための制度としての性格を有しているが、根本的に冊封体制は、中国が自身の中華を表現する方法であり、冊封国も自身の支配を正当化する内部に向けた制度的・論理的装置であったという点を勘案すれば、冊封体制が持つ国際的規定性は、国家的自立を説明する論理としては不十分であると考えられる。

このような諸議論は、秀吉政権についての理解を土台にしている。すなわち、軍事的な統一権力としての限界性(大名の所領欲を含めて)を持った秀吉政権論が前提とされている。問題は、このような内部矛盾が対外侵略戦争で解決することができるのかという点である。この点について、山口の「際限なき軍役」の賦課が秀吉政権の圧倒的優位を失わせるという指摘と、北島の壬辰倭乱の失敗は再び国内矛盾に転嫁されるという指摘は示唆的である。結局、秀吉政権が国内で圧倒的優位を確保していない限り、国内外を問わず軍事的緊張関係を解消することはできないという点である。

周知のように、秀吉は北条氏を除外すれば外交を通じて諸地域の大名を服属させて、自身に服属を約束する限り領国の支配を認めた。そのようにして、非常に短期間に全国を統一することができた。しかしこの統一戦略は、大名の軍事力と在地支配力を強化する結果をもたらした。この時期の秀吉政権は、国家化を目指す中央集権であることには間違いないが、政権構造は大名連合的性格を持っている。すなわち、当時の秀吉政権は、総じて大名たちよりは優越した領地と軍事力を確保していたが、有力大名たちを圧倒する程の領地と軍事力を確保することはできなかった。また、全国の大名たちを

統制する制度的装置も完璧に備えてはいなかった。

このような秀吉政権の構造は、外部との緊張関係を維持しつつ、領国支配権を強化していった戦国大名政権のそれと基本的に同じである。戦国大名が解決しなければならなかった課題は、支配と被支配の関係において発生する基本的な矛盾の解消、支配層相互間の対立の解消、下剋上の風潮などを制御することであったとみることができる。このような状況で、戦国大名たちは農民問題を解決すると同時に、麾下領主たちの在地支配権を弱体化させるために検地を実施して、外部との緊張関係を造成し、軍事力を結集させようとしたのである。秀吉政権が全国を統一した段階でも、それは同じである。壬辰倭乱を通じて、いわゆる太閤検地を強制し、朝鮮侵略を口実に全国の全軍事力を集中させた。名護屋城に東国地域の大名の軍事力を集中させることができる構造を維持していたという点に注意しなければならないであろう。

このようにみれば、秀吉政権は圧倒的優位の領地と軍事力の未確保、大名たちを統制する制度の不在などにより、外部に対する緊張関係が必要であり、それによって朝鮮を侵略したと見られる。この論理によれば、秀吉政権の対外侵略の目標が朝鮮なのか明なのかという議論は不必要である。そしてこの論理は、秀吉政権は圧倒的優位の領地と軍事力の確保、大名統制の制度的装置が確保されていない限り、対外的緊張関係を維持するほかなく、上述の条件が確保されていない限り、いかなる講和交渉も決裂するばかりで、勘合貿易を復活するために壬辰倭乱を起こしたという説も意味を付与することできないことを表明するのである。

周知のように徳川政権も関ヶ原の戦いを通じて圧倒的な領地と軍事的優位を確保し、改易・転封・除封などを通じて大名を統制し、その成果の上に幕藩体制を形成していった。このような意味で、壬辰倭乱についての議論を進展させるためには、秀吉政権についての新しい視角からの議論と理解が必要であるといえよう。